

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- 大学の研究と教育
駒澤大学総長 田中 良昭
- 法学部の入学前教育について
法学部教授 王 志安
- 2010年度「学生による授業アンケート」(後期)集計結果について
- FD研修会
- 平成22年度FD推進委員会及び小委員会の活動の総括
- 平成23年度新規採用教員オリエンテーションの開催について
- FD推進委員会の今後の活動予定
- 発行物のお知らせ

大学の研究と教育

駒澤大学総長 田中 良昭

かつての大学は「象牙の塔」といわれ、世間からは隔絶された一種の「聖域」のようにみなされてきた。そこでは、少数の学究達がただひたすらに真理の探究を目指して研究に没頭する、そこにこそ存在意義があるとされてきたのである。またその大学の中心をなすのは、「教授」とよばれる少数のエリートであり、教授の役割が専門分野の学的向上を目指す研究とそこに集まる学生を指導する教育にあるとするならば、教授の目指したのは、自らの学問的業績を挙げ、研究者としての評価を高めることにあった、といっても過言ではないし、世間も学生もそれを認め、評価してきたのである。

すなわち、教育者としてよりも学者として著名な教授を揃えることが、大学の評価を高め、学生の募集にも力を発揮してきたといえよう。かつて本学の学長をされ、文化勲章にも輝いた世界的な仏教学者であった宇井伯寿先生が、本学での講義に際し、教室内の学生にではなく、窓の外に見える松の木に向ってされたというエピソードは、当時の学生であられた鏡島元隆元総長から伺った話であるが、それ程に学者の権威は絶大であり、その教授法も教授の意のままであったことが知られる。

しかし今日では、時代や社会の大きな移り変りにより、大学のあり方そのものが大きく変貌し、大学は広く社会に門戸を開き、時代のニーズに応える人材を育成し、社会に送り出すことがその使命とされているのである。そしてそのためには、大学教育にたずさわる教員一人ひとりが、授業の方法や内容について十分に意を用い、他の教員や学生達の意見や要望を生かしつつ自らのスキルを高め、改善をはかることが必要となる。まさにFD活動の推進こそ、今日の大学教育にとって喫緊の課題といえよう。

かつて私は本学の学生時代に、児童教育部というサークルに所属し、毎週日曜日に日曜学園のこども達に童話や紙芝居を実演する必要にせまられた。その際先輩からいわれたことは、「百聞は一見に如かず、百見は一演に如かず」という言葉である。ベテランの先輩のする演技をまず見て学ぶ、その上で自分で実際に演じて批判を受け、改善の努力を重ねること、ここに教育法を学ぶ極意があるといえよう。

連載企画：よりよい教育のために

「法学部の入学前教育について」

法学部 教授 王 志安

各種入学試験で合格した新入生に対する法学部の入学前教育の方法に関しては、入学試験の種類に応じて対応していると評することが出来よう。現在のところ、一般推薦の学生に対しては行っていないが、付属校、スポーツ推薦および指定校推薦の新入生に対して入学前教育を行っている。付属校から上がってくる学生の質の不均衡が大きな懸念材料である。平均評定が低い学生が多くなっていることもあり、しっかりした学力の養成が必要と思われる。また、毎年定期試験などで、スポーツ推薦学生の成績がよくないという一般的な認識が定着し、積極的に学力を高めるための助言が不可欠という判断がある。専門委員会の検討を経て、これらの学生を対象とした入学前教育プログラムが決定され、平成 22 年度から実施された。指定校推薦の学生には 5 年前から質の高い入学前教育を行っている。

付属校の新入生には高校側を通して各学科の入門的専門読書リストを送付し、5 冊を選択させ読書感想文を書かせ、高校側を介して集められた後学部へ送られる運びである。スポーツ推薦の新入生には外部の通信教育の利用の勧告と読書リストから 3 冊の感想文のいずれかを選択させる方法で実施している。これらの方法の効果はこれからの評価に待たされるのであるが、大きく期待できない。実際、外部の通信教育利用の選択率が非常に低いという現状があった。なお、提出された感想文は、法律学科の場合、新入生演習担当の先生に渡され、政治学科の場合、グラス担当の先生に渡され、学生の学力レベルの把握に利用される。

現在の入学前教育は、5 年前から実施してきたものに対する反省と修正の上に成り立っている。毎年 11 月まで入学を決めた学生数が学部の新入生の三分の一程度に達する現状を踏まえ、法学部は入学を早々決めた学生の自主的な勉学を促すために、入学前教育を実施する必要があると判断し、平成 17 年から各種入試のすべての学生に対して均一的に学部独自の入学前教育を実施した。負担の過重などの理由で、学生の状況に応じる方法に変更した。一昨年まで実施していたこの入学前教育は、基本的に 3 つの部分で構成され、その一部は現在でも指定校推薦の学生に適用される。

一つ目は、社会問題への関心を促し、各種入試のすべての新入生に対して社説を中心とした新聞記事 3 点の要約を求め感想文を書かせ、感想文に対する教員の添削を実施した上、返送するという方法である。この方法により、学生の社会問題の見方、

文書能力、資料整理能力などについてある程度を把握することができ、また具体的添削により学生に対する直接の教育指導も一定の意義がある。ただ、その難点としては、案内文書や読書リストの作成・送付にかかわる事務的な煩雑さがある一方、各教員にとっても大きな負担であった。1 月末あたりから教員それぞれ 10 人前後の学生の新聞記事の要約と感想文を読み、添削を実施することは、相当の時間を要する重労働である。昨年度から指定校の学生に限定するようになった。

二つ目は、上記添削を送付する際、各学科に選定された入門的専門書の読書リストを添付し、3 冊の読書感想文を書かせ返送させ、教員が添削を実施するものである。3 月末日まで教員による添削の完成が要求され、4 月入学してくる学生に添削が渡されることとなっていた。この方法は、学生の読書意欲、要約能力、文書能力を高めるには有効なものであるが、教員にとっては大きな負担であった。これも指定校の学生に限って適用される。

三つ目は、2 月の休日を利用して各種入試のすべての新入生に対する教員及び在校生による新入生スクーリングである。1 月あたりから新入生及びその保護者に対するスクーリングの案内状を発送し、2 月下旬の休日を利用して、半日にかけて学部執行部の教員による大学生生活の心構えについての指導、教員と在校生による個人相談を実施する。この方法は、勉学を中心とした大学生生活に適切な助言ができる一方、履修、キャンパスライフに対する学生や保護者の不安の解消にもある程度役立つと思われる。しかし、この方法にはいくつかの問題がある。まず、新入生や保護者が時間をかけて遠くから大学のスクーリングに参加する負担の割に、教育的効果があるかどうかの疑問である。スクーリング中に行ったアンケートを見る限り、高く評価されていないと思われる意見が多かった。また、学部執行部の教員にとって計画・実施などの面で大きな負担であった。さらに、一般入試やセンター入試用の多様化に伴って実施のスケジュールを立てるのが大変困難であった。これらの問題点があるとして昨年度で開催の見送りが決定された。

各種入試による入学の新入生が増加する現状の下、入学前教育が極めて重要となっている。勉学に対する学生の意欲、学生の学力への懸念を解消するためにも有効な入学前教育プログラムの立案と実施が必要不可欠である。すべての新入生に対して一般的なプログラムを立てるか、それでも各種入試の特徴に応じたプログラムを実施するかの判断も求められている。法学部としては、外部の通信教育利用の勧告を含め、現在実施されている入学前教育プログラムの効果を見極めながら、新たな方策を模索しているところである。

2010年度「学生による授業アンケート」(後期)の 集計結果について

2010年度「学生による授業アンケート」(後期)を以下のとおり実施した。

| | |
|-------|-------------------|
| 実施日 | 平成22年11月8日～11月13日 |
| 対象科目 | 1,726科目 |
| 対象者数 | 155,019人 |
| 実施科目数 | 1,724科目(99.8%) |
| 有効回答数 | 71,060枚(45.8%) |

【質問項目】

- Q 1. 時間どおりに出席した割合はどのくらいですか。
4: 100～80% 3: 79～60% 2: 59～40% 1: 40%未満
- Q 2. 授業に熱心に取り組みましたか。
4: そう思う 3: ややそう思う 2: あまりそう思わない
1: そう思わない
- Q 3. この授業の予習・復習にあてた時間は、1週間に何時間くらいでしたか。
4: 3時間以上 3: 2時間以上3時間未満 2: 1時間以上2時間未満 1: 1時間未満
- Q 4. 教科書・資料・教材・器具・用具等は効果的に使われていましたか。
4: そう思う 3: ややそう思う 2: あまりそう思わない
1: そう思わない
- Q 5. 授業の開始時刻・終了時刻は守られていましたか。
2: はい 1: いいえ
- Q 6. 休講は少なく、通常通り授業は実施されましたか。
2: はい 1: いいえ
- Q 7. ～Q12. 担当教員による個別質問
◇自由記述(Q13～Q17)
- Q13. どのような理由でこの授業を履修しましたか。
- Q14. この授業で受けた知的刺激に対する満足度はどうでしたか。
- Q15. この授業の良かった点を具体的に記入してください。
- Q16. この授業の改善してほしい点を具体的に記入してください。
- Q17. 担当教員による個別質問

【無記名式と記名式の併用】

2010年度より、授業改善に対する学生の誠実、真剣な意見・要望を集約できるようにするため、これまでの無記名式から、学生が記名式か無記名式かを選択できるように変更した。

記名の有無の割合は、図1のとおりである。また、記名の有無別の平均値は表1のとおりである。

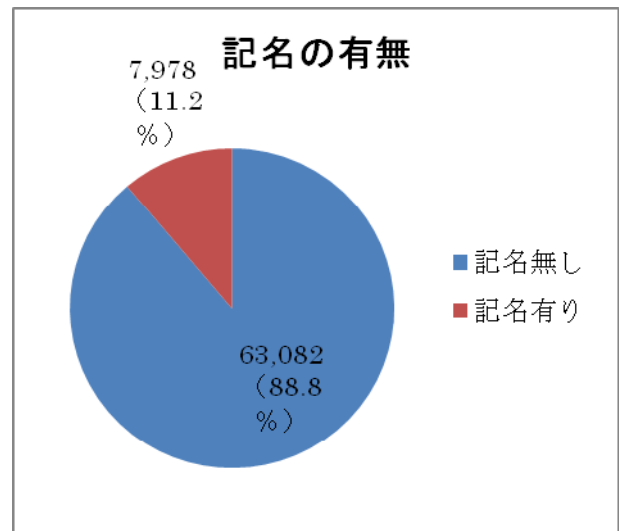


図1 記名の有無の割合

表1 記名の有無別の平均値

| | 記名無し | 記名有り |
|------------|--------|-------|
| Q1 平均値 | 3.6 | 3.7 |
| Q2 平均値 | 3.1 | 3.3 |
| Q3 平均値 | 1.4 | 1.5 |
| Q4 平均値 | 3.2 | 3.4 |
| Q5「はい」回答率 | 93.9 | 95.4 |
| Q5「いいえ」回答率 | 6.1 | 4.6 |
| Q6「はい」回答率 | 96.5 | 97.2 |
| Q6「いいえ」回答率 | 3.5 | 2.8 |
| 有効回答数 | 63,082 | 7,978 |

【入試形態との関連】

2010年度より、入試形態と学生の授業への取り組み（出席状況、予習・復習時間など）との関連を把握するために入学試験タイプのマーク欄を追加した。なお、回答は任意とした。

表2 入試形態別の項目別平均値

| | 一般入試 | 大学入試センター試験利用入試 | 一般推薦入試 | スポーツ推薦入試 | 指定校入試 | 附属校推薦入試 | 留学生特別入試 | 帰国生特別入試 | 編入学試験 | その他 | 回答しない |
|------------|------|----------------|--------|----------|-------|---------|---------|---------|-------|------|-------|
| Q1 平均値 | 3.6 | 3.6 | 3.7 | 3.5 | 3.8 | 3.7 | 3.8 | 3.5 | 3.8 | 3.7 | 3.7 |
| Q2 平均値 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.4 | 3.1 |
| Q3 平均値 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.8 | 1.7 | 1.5 | 1.8 | 1.4 |
| Q4 平均値 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 3.5 | 3.1 | 3.4 | 3.4 | 3.2 |
| Q5「はい」回答率 | 94.3 | 93.7 | 94.7 | 94.1 | 93.8 | 94.4 | 96.3 | 91.9 | 91.3 | 95.0 | 93.4 |
| Q5「いいえ」回答率 | 5.7 | 6.3 | 5.3 | 5.9 | 6.2 | 5.6 | 3.7 | 8.1 | 8.7 | 5.0 | 6.6 |
| Q6「はい」回答率 | 96.8 | 96.7 | 97.0 | 96.9 | 96.5 | 97.1 | 98.2 | 91.7 | 96.3 | 97.3 | 95.8 |
| Q6「いいえ」回答率 | 3.2 | 3.3 | 3.0 | 3.1 | 3.5 | 2.9 | 1.8 | 8.3 | 3.7 | 2.7 | 4.2 |
| 有効回答率(%) | 56.4 | 7.1 | 11.3 | 2.7 | 3.7 | 7.5 | 1.3 | 3.4 | 0.8 | 0.8 | 5.0 |

表3 学科・専攻別の項目別平均値

| (学部) (学科) (専攻) | (仏教) (禅) | (仏教) (仏教) | (文) (国文) | (文) (英米文) | (地域文化研究) (文) (地理) | (地域環境研究) (文) (地理) | (日本史学) (文) (歴史) | (外国史学) (文) (歴史) | (考古学) (文) (歴史) |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| Q1 平均値 | 3.5 | 3.6 | 3.7 | 3.6 | 3.7 | 3.7 | 3.8 | 3.7 | 3.7 |
| Q2 平均値 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.1 |
| Q3 平均値 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.3 |
| Q4 平均値 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.3 |
| Q5「はい」回答率 | 92.5 | 91.8 | 95.7 | 93.7 | 96.7 | 96.2 | 95.5 | 94.9 | 95.1 |
| Q5「いいえ」回答率 | 7.5 | 8.2 | 4.3 | 6.3 | 3.3 | 3.8 | 4.5 | 5.1 | 4.9 |
| Q6「はい」回答率 | 96.5 | 96.1 | 97.6 | 96.4 | 97.7 | 97.3 | 95.3 | 97.3 | 94.4 |
| Q6「いいえ」回答率 | 3.5 | 3.9 | 2.4 | 3.6 | 2.3 | 2.7 | 4.7 | 2.7 | 5.6 |
| 有効回答数 | 1,454 | 2,626 | 4,174 | 3,472 | 1,509 | 1,188 | 2,786 | 1,913 | 1,075 |

| (学部) (学科) (専攻) | (文) (社会) (社会学) | (文) (社会) (社会福祉学) | (文) (心理) | (経済) (経済(A)) | (経済) (経済(B)) | (経済) (商) | (経済) (現代応用経済) |
|----------------------|----------------------|------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|------------------|
| Q1 平均値 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 3.6 | 3.5 | 3.7 | 3.6 |
| Q2 平均値 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.1 |
| Q3 平均値 | 1.2 | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 1.6 | 1.4 | 1.5 |
| Q4 平均値 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 3.2 |
| Q5「はい」回答率 | 96.3 | 96.5 | 94.5 | 93.7 | 86.5 | 95.3 | 94.9 |
| Q5「いいえ」回答率 | 3.7 | 3.5 | 5.5 | 6.3 | 13.5 | 4.7 | 5.1 |
| Q6「はい」回答率 | 97.7 | 98.5 | 97.9 | 96.0 | 93.8 | 97.3 | 96.6 |
| Q6「いいえ」回答率 | 2.3 | 1.5 | 2.1 | 4.0 | 6.3 | 2.7 | 3.4 |
| 有効回答数 | 1,296 | 1,983 | 2,104 | 7,026 | 99 | 4,194 | 2,213 |

| (学部)(学科)(専攻) | (法)(法律A) | (法)(法律B) | (法)(政治) | (経営)(経営A) | (経営)(経営B) | (経営)(市場戦略) | (医療健康科)(診療放射線技術科) | (グローバル・メディア・スタディーズ) (グローバル・メディア) |
|--------------|----------|----------|---------|-----------|-----------|------------|-------------------|-------------------------------------|
| Q1 平均値 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.6 | 3.8 | 3.6 |
| Q2 平均値 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.0 | 3.2 | 3.3 |
| Q3 平均値 | 1.4 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.6 |
| Q4 平均値 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 3.2 | 3.4 |
| Q5「はい」回答率 | 92.6 | 92.8 | 92.8 | 93.0 | 91.3 | 93.6 | 93.3 | 95.9 |
| Q5「いいえ」回答率 | 7.4 | 7.2 | 7.2 | 7.0 | 8.7 | 6.4 | 6.7 | 4.1 |
| Q6「はい」回答率 | 96.5 | 96.3 | 95.6 | 96.4 | 94.3 | 96.2 | 98.2 | 97.0 |
| Q6「いいえ」回答率 | 3.5 | 3.7 | 4.4 | 3.6 | 5.7 | 3.8 | 1.8 | 3.0 |
| 有効回答数 | 6,689 | 2,320 | 4,843 | 6,632 | 345 | 2,894 | 2,067 | 5,263 |

平成22年度の後期授業アンケートは前期に実施されたものと同じ構成・内容であり、Q1からQ3までが学生の自己評価、Q4からQ6は学生の授業についての評価、Q13からQ16までは学生による自由記述項目となっている。今回はFD NEWSLETTER 第24号に掲載されている前期授業アンケートの分析結果を念頭に置いて、後期授業アンケート結果を分析することにする。なお、学生による自由記述項目については、データが共有されていないため分析対象から除外している。

前期と後期の授業アンケートの結果を比較すると、傾向に大きな違いはない。とくにQ3の学習時間などは目立った差は認められない。だが、Q1およびQ2については全学的に前期よりも後期授業アンケートの結果の方が0.1から0.3ポイント低い傾向がある。とは言え、これをもって通年科目よりも半期科目の方が学生の熱心度が高いと結論づけるには時期尚早である。そのためには今後の授業アンケート結果のデータを半期科目と通年科目別に蓄積しその推移を見守ることが必要となる。

図1および表1より、後期授業アンケート結果では9名に1名の学生が記名していることが分かる。前期授業アンケート結果と同様、記名している学生は、他の学生よりも出席率がよく、授業態度も積極的で、勉強熱心である。(Q1～Q3) また、授業運営の仕方に関しても、肯定的な見方をしているようである。(Q4～Q6)

表2入試形態別の項目別平均値に関しても、前期授業アンケート結果と同様に、特にQ1からQ3において留学生の平均値の高さが顕著で、留学生が授業へ積極的に取り組んでいることがうかがえる。また、コース全体に対する満足度も高い。

平成22年度FD研修会

駒澤大学FD推進委員会では、さまざまなFD活動を行っています。その一環としてFD研修会を毎年実施していますが、昨年度からの検討課題である初年次教育について、次のとおり開催し、多くの教職員の参加がありました。研修会の実施概要と発表原稿を掲載します。

日時：平成22年11月29日（月）

午後4時30分～午後6時

場所：9-280 教場

演題：「本学における初年次教育の現状」

内容

1. 駒澤大学教育改革検討委員会「初年次教育・導入教育の再検討」WG 検討結果について

学長 石井 清純先生

WG 座長・入学センター所長 小川 隆先生

WG 委員・FD推進委員会小委員会委員長

中濟 光昭先生

2. 初年次教育学会第3回大会の報告について

FD推進委員会小委員会委員長 中濟 光昭先生

司会・・・FD推進委員会委員 逢見 明久先生



学長 石井 清純先生

「初年次教育と建学の理念」

学長 石井 清純

本日は、「初年次教育と建学の理念」と題しまして少しお話しさせていただきたいと思います。この後に、小川先生、中濟先生から詳細なご報告があると思いますので、私からは私立大学全体の現況と、初年次教育のあり方というところで、ざっくりとしたお話をさせていただければと考えております。

学生の多様化と私立大学

まず「学生の多様化と私立大学」ですが、大学淘汰の時代と言われて久しいこの時代、私立大学がどのような状況に置かれているか、そしてその中でどのような教育が行なわれているかということに少し触れていきたいと思います。

全大学生数のうち私立大学が全大学生数の8割を担っており、大学教育における私立大学の位置づけは大変重要であるという主張が、まず私立大学側に存在しています。

その前提に立って、今の大学全体の状況を見ると、大学進学率の全国平均は47%。これは専門学校を除いた数で、大学だけの数字です。また、25歳以上の学生が全体の2%、これは諸先進国と比べて著しく低い数字であるということ。さらに留学生比率が3.8%というのも大変低いといわれているわけです。

この数値に基づいて、今後の展開を模索していくというのが文科省の新成長戦略です。「高等教育の質の向上」「生涯学習機会の充実」「留学生の積極的受け入れ」というものを行うことによって、少子化の時代にも、各大学で学生数を確保させようというのが制度の方向性をということになります。

この方向に行けば、明らかに入学生の多様化が起こります。今までに比べて年齢的にも、国籍としても多くの種類の学生を受け入れる方向で今後は進んでいくということなのです。

また、先ほど進学率が47%と申し上げましたが、これには大きな格差が生まれています。全国平均は47%であり、首都圏では70%を越える進学率でありながら、一方で10%を超える県では進学率が40%を下回っているのです。これと同様に年収が400万円以下の家庭の進学率も30%台という低い水準となっています。

つまり、ここに大きな教育格差というものが存在しているという現実、大学はこれをしっかり受け止めながら教育を考えなくてはならなくなったということです。

同じ試験を合格してきた学生であっても、高等学校時代に上位20%にいた学生と、50%以下の学生とでは、教え方も理解度も大きく分かってくることは、先生方なら必ず経験されていることかと思えます。これからは、その格差がさらに大きくなっていく、その中で教育をしていかななくてはならないということなのです。

大学の社会的機能と機能別分化

また大学の社会的機能の強化も強調されるようになってきています。これは、「知の拠点」としての大学の機能を、「新しい公共」という概念を使いながら前面に打ち出していくというものです。

この流れの中で大学の立ち位置を考えていく時、大学側としてはどのようなところまで参入していくかがポイントとなります。これはしばしば学長会議で議論されるのですが、大学の社会貢献とは、基本的に教員がきちんとした教育を施し、優れた人材を世に送り出すことである、と捉えるのが、大学としての基本的なスタンスであると考えられています。

その他、大学の機能別分化などということが言われています。これは批判も多いのですが、大学がそれぞれに、持つ機能によって性格付けを行うというものです。それは「世界的研究・教育拠点」、「高度専門職業人養成」、あるいは「総合的教養教育」などの7項目が設定され、それに対して、自分の大学をあてはめていくというものとなっています。

しかし、このような分類は、学部ごとの専門教育の特性とも関わってきますので、そう簡単にはこれ決められない。ということで批判が多いのです。そこで今は、少し方向性を変えて、7つの項目に対して、それぞれ何割ずつやりますというようなポートフォリオを大学単位で作ったらどうかということになってきました。これは、先週(11月16日)に開催された「私立大学の教育研究の充実に関する研究会」で文部科学副大臣が発言されていたことです。その他には、「グラデーションの付いた選択」という表現も用いられています。

初年次教育の意義と建学の理念

さて、これらの前提に立って今回のテーマである「初年次教育」というものを考えてまいりますと、まず、本学の初年次教育ワーキンググループ(以下WG)の答申の中にもありましたが、先ほど触れましたように、年齢、教育の格差、教育の多様化、国籍の多様化の中でまず、実質的の大学教育をおこなっていく上で、「基礎的学習能力の平準化」が非常に重要になってきたということです。

これは、初年次教育や専門教育の導入教育において行っていくことになります。そこで基礎学力を平準化することが、学士力、就業力を効果的に育成していくことに繋がります。

さらにWGの答申では、具体的な初年次教育の目標が上げられていました。それが「友人を作ること」、「大学に誇りを持つこと」、「大学を使いこなせること」という3つの柱にまとめて表現されていました。

私は、この3点の中で、「大学に誇りが持てること」という項目に関して、まず「建学の理念」が大きくアピールされなければならないと考えています。それは最初に触れた、全大学生の80%を私立大学生が占めるというこの状況に鑑みて、その私立大学のほとんどが持っている建学の理念を理解することによって、この大学がどのような大学であるのか、どのような人材育成を目指しているのかということ把握する、それが、その後の教育に大きく影響してくると考えられるからです。

本学は建学の理念を表現する科目に「仏教と人間」があります。すべての学部学科において1年生の必修となっているこの科目において建学の理念の共通理解を養うことが、新入生に最初にこの大学を特徴付けるものとして重要になってくると思われれます。

また、本学固有の理念だけでなく、この科目には、宗教に対する正しい理解を教えるという意味もあるでしょうし、仏教の文化的・哲学的側面に対する理解を高めることなども、一つの社会貢献になり得ると思われれます。

もちろん、建学の理念に関する教育だけが初年次教育ではありません。キャリアセンターで数年前から行っているガイダンス。これも1つの初年次教育といえます。詳細につきましては、この後の教育改革検討委員会WGの報告にて触れられますので、私は、巨視的に私立大学全体の学生の動向から、初年次教育の意義、そしてその一環としての本学における宗教教育の位置づけへと繋げる形でお話させていただきました。

「駒澤大学における初年次教育の課題——募生の観点から」

入学センター所長 小川 隆

教育改革検討委員会で「初年次教育」のWGの座長を務めた関係で、報告の機会を与えていただきました。詳細については、後ほど中濱先生から詳しいご報告がありますので、私はその前座です。今の学長の話駒澤大学固有の問題上に位置づけつつ、募生の方面から見た初年次教育の重要性についてご報告したいと思います。項目は、大きく分けて4つ——第1は募生から見た駒澤大学の現状、第2は駒澤大学ならではの魅力をどう出していくか、第3にこれを踏まえた初年次教育の必要性、第4は検討実施に当たって、です。

1 募生面から見た駒澤大学の現状 まず、募生の方面から見た駒澤大学の現状ですが、最近、「身の丈受験」ということがよく言われます。高校生が、無理をしない。がんばってイイところへ行くよりは、がんばらずにホドホドのところまで落ち着きたい、そんな傾向です。そうしたなか、本学は、昔、受験バブルの頃にできた「日東駒専」という語呂あわせの恩恵を被っています。MARCH の下のホドホドというところに「日東駒専」が位置していて、昨年、そろって受験生が増えました。MARCH を受けて滑り止めに「日東駒専」を受ける。MARCH に行けなかったら「日東駒専」に行く。それが一般的な傾向とされています。ところが、この「日東駒専」の中で見ますと、日東専に行けなかったら駒澤に行くというショッキングな数字が、実は、最近出ています。学部・学科によって状況は異なりますし、予備校によって出てくる数字も異なりますが、ごく大まかに言うと、日東専のいずれかと駒大、この2つ以上に合格した場合、駒澤大学を選ぶ生徒の比率は、だいたい3割。両方受かったら、駒澤大学を選んでくれる生徒が3割しかいない！つまりMARCHの受け皿が「日東駒専」で、そのなかで駒澤がさらに他校の受け皿になっているのです。その事を思い知ったのは、今年の3月でした。1次手続の時、大変たくさんの手続がありました。予想以上の手続があって、このままでは定員を超えて補助金が減るのではないかと、そんな心配をしておりました。ところが、毎年3月25日の卒業式の日が2次手続の締め切り日なのですが、その当日、恐る恐るフタを開けてみたら、なんと2次手続の段階で入学者がガタ減りしていた。つまり1次手続をした生徒に、大勢逃げられていたわけです。どこに逃げたかは、分

かりません。でも、予備校のデータなどと比べてみると——もちろん国公立との併願も最近増えていますので、そちらの可能性もありますが——日東専に行って駒澤を捨てる、そういう生徒がかなりいたのではないかと想像されます。つまり、「日東駒専」を受けるレベルの生徒たちから見た場合、駒澤大学ならではの利点・魅力が乏しい。少なくとも、そう見られている。このことを本日の主題に引きつけて言い換えると、「入りたくて入ったわけじゃない」、そんな入学生がかなりいるのではないかと懸念が同時に生まれてくるわけです。これが募生の観点から見た駒澤大学の現状です。

2 駒澤大学ならではの魅力と利点 では、駒澤大学ならではの魅力と利点をどのように作り出し、打ち出していくか？それが項目の2です。もちろん、教育の中身を良くするということが第一義です。しかし、募生の観点から見ると、それだけではない。実際、今でも決して他より悪くない点もあるのに、そういうものがハッキリ打ち出されていない。魅力としてアピールされていない。そういう問題もあるだろうと考えております。

2-1 学部・学科の魅力 そこで、まず、学部・学科ごとに競合校に対する比較優位を打ち出そうと、今、入学センターで取り組んでいます。これまで『駒澤VOICE』などでは、従来、どこの学校についても当てはまるようなナニナニ学科の一般的説明が書いてありましたが、今回は学科主任の先生方にご無理をお願いして、それぞれの学科で具体的に日東専を念頭におきつつ——もちろん競合校の実名を挙げては書けませんけれども——競合校との比較優位、駒澤大学のナニナニ学科ならではのウリ、というものを考えさせていただいて、文案をお作り願いました。主任の先生方もたいへん困られたと思いますが、ご苦労いただいて、非常に魅力ある文案をお寄せ頂きました。『駒澤VOICE』の次の号から、それを反映させていきたいと思っています。

最近、受験生の間では、学部を選ぶ、学科を選ぶ、という意識がたいへん強くなっています。高校のほうでも、高校生に早くから進学に対する目的意識をもたせたいということで、経済・経営方面とか、文学部方面とかいった、系統別説明会なるものをさかんにやっています。そういった説明会を通して、自分の進路を思い描き、自分の進学先を考えなさいといった指導がさかんに行われているわけですが、その結果、学部・学科を見比べて選ぶという意識が、最近、高校生や親御さんにとっても強い。進学説明会、相談会におきましても「専

修大学の〇〇学部とどう違うんですか」とか「東洋大学の〇〇学科とどっちがいいんですか」とか——ドッチときかれれば、もちろん駒澤大学、という以外に答えはあり得ませんが——ともかく学部・学科単位の比較をする質問が増えていきます。先生方や職員の「進学アドバイザー」のみなさまに説明会や模擬授業にたくさんご出張していただいて効果をあげており、大変感謝しておりますが、今後いろいろな形で学部・学科ごとの、競合校に対する比較優位を具体的に打ち出してゆかねばならない。それが駒澤大学の第1の魅力になってゆくと思います。

2-2 「駒澤大学」総体としての魅力 しかし、課題はそれだけではありません。より重要なのは、駒澤大学総体としての魅力を打ち出してゆくことです。駒澤大学の競合校に対する優位は、なんとといっても全学部、全学年がワン・キャンパスに集まっているということです。しかも、それが便利のいい都心にある。総合大学と申しまして、大学によっては学部ごとにキャンパスが離れていたり、あるいは1・2年生と3・4年生で場所が分かれていたりします。それが本学の場合、便利のいい、都心に近いワン・キャンパスに、全学部・全学科・全学年が集まっている。これは、ひじょうな利点です。競合校も都心回帰を一生懸命進めておりますので、優位性は相対化しておりますけれども、それでも、やろうと思ってそう簡単に実現できる条件ではありません。本学は幸いこの条件に、先天的に恵まれている。これが募生上、目下、駒澤大学のほぼ唯一のウリと言ってもいいほどです。説明会、相談会などで、われわれも「4年間、都心で学ぶ、ワン・キャンパス」という点を打ち出して、一生懸命説明しています。つまり真の総合大学たり得る物理的条件に恵まれている、これが、他校がマネしたくてもなかなかマネできない、すぐれた条件になっています。我々、校内にいますと「狭い」ということを感じますが、「狭い」ということは必ずしもマイナスではありません。都心のコンパクトな空間のなかに、全学部・全学科・全学年がギュッと凝縮されている。だからこそ、真の総合大学で学ぶ意義を享受できるのだ、そういうふうに私たちは言っています。

しかし、本学がほんとうにそうなっているかと申しますと……。平成8年のいわゆる新カリの時の進行方法にいろいろ問題があったのではないかと思います。結局、学部・学科ごとに、別個に、お互い没交渉で作ってしまったカリキュラムを寄せ集めるという経緯で今の形ができてしまった。で

すから、このような地の利に恵まれていながら、実態は学部・学科ごとの雑居ビルのような状態になっている。そのため履修方法がたいそう複雑になっていて、コンピュータの負荷がひじょうに高くなっているという話も聞きます。ややこしくて、面倒臭くて、しかもあまり有機的でない、雑居ビル状の教育態勢になっている。募生の方針、入試の方式なども、なかなか一致したものが出せない。入学センターの提案を入試委員会に出しましても、各教授会では学部教授会の専権事項だということで、それぞれ異なった結論が集まって来ます。専権事項ですから当然です。しかしその結果、たいへんバラツキの多い入試制度ができてしまうわけです（教授会では、学部の専権事項になんで入学センターが口出ししてくるんだという反応があるそうですが、誤解です。センターは入試委員会に案を提出し、それが認められたら、入試委員会からの議題として教授会に下りてゆくのです）。もちろん、それぞれの学部・学科の特性や方針があるのですから、それぞれ違う入試があってもいいのでしょう。しかし、募生の面だけから言うと、学部・学科によってバラツキの多い入試制度は、受験生から敬遠される大きな要因になります。現に予備校や受験情報の業者などから、たびたびそういう指摘を受けています。たとえば、駒澤大学にも「センター中期入試」がある、となれば、ひろく利用してもらえるわけですが、実際に案内を見ると、〇〇学科と、〇〇学科と、〇〇学科だけ、となっていたりする。自分が行きたいところにその入試があるかどうか、いちいち調べなければならない。ややこしいのでこちらも一覧表を作って、それぞれの学科で何の入試がいつあるのか一目で分かるようにはしていますが、そうなりますと、もうその時点で、今どきの受験生が「ひく」充分な原因になってしまう。このように、カリキュラムでも、入試の方式でも、結局、学部の専権事項だということで、バラツキの多い雑居ビルのような状態になっているというのが、駒澤大学の姿ではないかと思えます。それではいけない、全学的見地からの検討が必要だ、ということで、学長の諮問があり、副学長が委員長となって「駒澤大学教育改革検討委員会」が設けられました。全学的見地からの検討を進め、学部・学科ごとの寄せ集めでない、真の総合大学としての——駒澤大学総体としての——魅力・価値、そういうものをこれから打ち出していかなければならない。これが大きい項目2の第2点です。

2-3 真の学生満足度 今、大きい項目2の第1点・第2点をお話ししましたが、これは言ってみれば、これから入

ってくる受験生、いわば未来の駒大生に向けてのアピールです。しかし、ほんとうに大学の評価・実力を高めるには、現にいる駒大生、すなわち在校生自身の満足度を高めることが最重要であるのは、言うまでもありません。「宣伝ばかり上手くやっているけど、入って見たらがっかりした」などと言われたら、かえって評価を下げてしまいます。満足度といいますと、食堂をきれいにするとか、売店を充実させるとか、そういったことがよく話題になります。確かにそれらも、他校との競争のなかで無視できない要素でしょう。しかし、不況のなか、高校生も親御さんも、一生に1回のきわめて大きな投資という意識に立ち、自分の将来に役に立つかどうかという観点から、ひじょうに真剣に考えて大学選びをしています。そこで項目2の第3点として問題になるのが「学生満足度」ということです。「学生満足度」とは何か？これはある業者さんのセミナーで聞いた言葉ですけれども、「真の学生満足度とは、学生自身の成長の実感のことである」。これを聞いて、私は感銘を受けました。「学生自身の成長の実感」、これが真の学生満足度である。これを高めないといけない。学生が毎日自分の成長を実感しながら喜んで勉強する、そうでなくてはならないし、そういう人は、よき卒業生として社会でも活躍し、母校のことも応援してくれるでしょう。学長の話にあったように、よい学生を送り出すことが大事ですが、それだけでなく、それは自分が駒澤大学に行ったお陰だと思ってもらえなければならない。「オレは今成功しているけど、駒澤大学とは関係ないよ」、そう言われてしまっただけで、元も子もない。多くの優秀な学生が育つ、多くの優秀な卒業生が出る、そして、それは駒大に行ったから果すことができた成長だった、と皆が自覚してくれる。そんなふうになることが、大学の評価を真に高める道だと思います。

しかし、実態はどうでしょうか？ 昨今、大学も諸方面から情報公開を迫られ、『朝日新聞』でも『読売新聞』でも、大学の实力比較という一覧表が大きく出ます。そういうものを見ますと、本学は競合校に比べて退学率が高い。その原因をよく考える必要がありますが、もしかすると、さきほど言った、「入りたくて入ったわけじゃない」という学生が多いという事情も関係あるかも知れません。もし、そうなら、そんな気持ちを早く取り除いて、駒大生としての自覚と誇りをもち、駒澤大学を存分に使いこなして、自ら成長して卒業してゆく、そういう態勢を作っていかなければ駒澤大学は生き残れないのではないかと思います。これが大きい項目2の第

3点です。

3 初年次教育の必要性 そこで大きい項目の3として、「初年次教育の必要性」という本題に繋がります。それぞれの学部・学科ですでに学問分野別の「導入教育」が試みられています。ここでいう「初年次教育」はそれと異なります。所属の学部・学科に関わらず、駒大に入った以上、駒大生として共通にもってもらいたい学びの基礎ということです。さきほど「友達を作る」とか「学校に誇りをもつ」とか「学校を使いこなす」というお話がありました。駒大生としての基礎、駒大生としての自覚・誇りをもち、駒大を道具として使いこなして自ら成長していける、そういう基礎を早い時点で作る必要があるのです。不適応は入学から連休の頃までに起こる率が、一番高いとされています。その時期にうまくスタートを切らせ、卒業までのいい道筋を示してあげなければならない。大学生にもなって、そんな……、と思われる方も多いでしょう。でも、今どきの大学生には、確かにそういうことが必要になっているのです。

そこで、教育改革検討委員会の中に初年次教育のWGが設置された次第ですが、この問題については、こちらのFD小委員会が早くから問題意識をもって検討・調査を進めておられました。そこで、お忙しいところご無理をお願いして、小委員会の委員長の中濟先生と副委員長の山縣先生にWGにお入りいただき、あと教務部と入学センターから事務側の委員が加わって、検討が重ねられました。そして、このFD小委員会の豊富な研究・調査の蓄積を惜しみなく傾けて頂いたおかげで、WGの答申ができあがったという次第です。かくして、ここからが本日の本題となるわけですが、それはこの後、中濟先生が詳しくお話し下さることになっています。

4 検討・実施に当たってのお願い 前座としてのお話はここまでですが、最後にもう1つ、お願いしておきたいことがあります。本題からは外れてしまいますが、検討・実施にあたっては、ぜひ早めに関連の事務局とご相談いただきたい、ということです。今、本学では、学部自治とか学部専権事項という名のもと、多くの事が学部独自で行なわれています。教育の主体は学部ですから、学部独自の取り組みがあるのは当然です。しかし、実際にできるかどうかは物理的な制約もありますので、必ず早い段階から、関連の事務局と綿密に相談しながら進めていただきたい。今日は初年次教育の話ですけれども、WGでは入学前教育のことも検討いたしました。今年度たくさんの学部学科で、入学前教育の導入が決定され

ました。ほとんどの学部では、つい最近のことです。入学センターでは、今、推薦入学の合格者に合格通知を出しているところですが、発送の当日に、「これをうちの学科の合格者に入れてくれ」とか、発送が終わってしまってから、「今まで受かった人に送ってくれ」とか言って来られるんです。最初は小口だったので、困ったなと思いつつも応じていたのですが、そのうち、その種の依頼がどんどん来て、時期は過ぎるわ、規模は大きくなるわで、ついにやむなくお断りせざるを得ない事態に立ち至ってしまいました。我々も決してむやみにお断りしたいわけではなくて——入学センターの士気は非常に高いんですけれども——本当にキチキチの日程で、最低の人数で、落ちが無いように緊密に組み立てた手順で準備や作業をしています。ですので、唐突に新しい作業が加わると、負担が増えるだけでなく、非常な混乱のもとになるのです。決して嫌だと言っているわけではありません。でも、ギリギリに言われたり、日にちを過ぎてから言われたり、あるいは学部や学科ごとにあまりにもバラバラな注文が持ちこまれたり……そうなりますと、いくらいいお考えでも、現実的に対応不可能だということがあるわけです。これから初年次教育についても、いろいろ検討されることと思います。それはおそらく、入学センターよりも教務部や学生部などの連携が主になるかと思いますが、学部・学科で検討される時には、ぜひ関連の事務局と早くから緊密な連絡・相談をしながらプランを練っていただきたい。そのことを最後に強くお願いして、結びとさせていただきます。どうも、ありがとうございました。



入学センター所長 小川 隆先生

「駒澤大学における初年次教育の課題」

FD推進委員会小委員会委員長 中津 光昭

本文は、本年度実施したFD研修会のうち、既に本ニューズレターで紹介した内容を省いた概要をまとめたものである。

日本の大学で行われている初年次教育の主な内容は次の通りである。

- 自己管理・時間管理
- 高校までの補習
- 大学という場の理解
- 人として守るべき規範の理解
- 人間関係の構築
- スタディ・スキル
- クリティカルシンキング
- 能動的な学習態度への転換

これらの多くは、本来初中等教育で完了しているはずのものである。しかし、大学で対応しないとそもそも授業が成立しない、という現実がある。本学の多くの学部で導入されている内容はスタディ・スキル、すなわちレポートの書き方、図書館の使い方、プレゼンテーションのやり方、さらにITリテラシーである。本学での初年次教育のとらえ方は、専門教育への導入教育であろう。すなわち基礎学力や学習意欲があるという前提で、高校までの教育と大学教育の橋渡しをしようというものである。

しかし現状をみれば、本学だけではなく多くの大学で基礎学力や学習意欲がない学生が増えており、導入教育のみで入学生を大学になじませることは困難になっている。

多くの大学では上記の内容を網羅的にやっている。授業形態としてはゼミナール型、つまり人数をせいぜい20人程度にした研修、学生が双方向でコミュニケーションするような形のものである。こうした初年次教育を他大学ではどのように評価しているかの調査では、85%の大学は効果があると答えている。更に87.5%の大学ではもっと力を入れるべきと答えている。

以上を踏まえ、本学の課題についていくつか問題提起をしたい。

1つ目は動機付けの方法である。前述の通り、本学では導入教育は既に整備されている。入学前教育に関しても多くの学部で検討あるいは実施されている。よって学習意欲を増進

し学生が勉強したいと思う環境を作り、導入教育につないでいくことが本学の課題である。その方策の一つとしてキャリア形成教育の構築がある。本学では、キャリアセンターが主管する就職ガイダンス等の課外講座を中心に、いくつかの科目を開設しキャリア教育を行っているが、これらを大学の正課と有機的に融合することで、将来のキャリアといま学んでいる学問をつなぎ、学問を身につけたいという動機付けを行うことは重要であろう。

2つ目は初年次教育システムの確立である。初年次教育を専門とする教員は、本学はもとより他大学にもいない。いないがやらなければならないとなると、教職員全体で知恵を出し合ってやるしかない。つまり組織的な対応が必要である。初年次教育は知識を教授するのではなく、学生が考えたことにフィードバックし気づきを与えることが中心となるため、基本的には少人数教育が望ましい。その際、本学のリソースを踏まえた科目設計を考える必要がある。全学を対象に初年次教育を実施するべく20人のクラスを設定した場合、4000人規模の学生を対象とすると教場や教員確保が難しい。したがって本学のリソースを考えると、マスプロ的な運営を前提とせざるを得ない部分がある。そこでマスプロ的な運営と少人数教育を上手くミックス出来る科目設計が我々の課題である。その際、初年次教育、全学共通科目、専門教育科目がお互いに有機的に繋がっていく様な設計が必要である。

さらに、初年次教育を評価し改善する仕組みが求められる。上述の通り、初年次教育は多くのリソースを消費するものとなる。形だけ作ってその評価や改善を行わなければ「多くのリソースを使ってまでやる意味があるのか」という議論になるだろう。したがって、初年次教育の評価を行い、やる気のあるゼミ生が増えた、あるいはレポートの書き方がよくなったというような結果を報告していく、それを初年次教育にフィードバックしていき、学部の中でも専門教育のあり方等を考える時に、こうしたデータを基に議論していくことが重要であろう。



FD推進委員会小委員会委員長 中済 光昭先生

平成22年度FD推進委員会及び小委員会の活動の総括

平成22年度

- 4月 ・「新規採用教員オリエンテーション」の開催
 - ・基礎能力テストを実施（一部の学部・学科）
 - ・第1回FD推進委員会及び小委員会の開催
- 5月 ・「2010年度学生の学習に対する意欲等に関する調査」を実施（一部の学部）
 - ・平成22年度大学教育・学生支援推進事業に申請
 - ・平成22年度大学生の就業力育成支援事業に申請
 - ・第2回FD推進委員会小委員会の開催
- 6月 ・2010年度「学生による授業アンケート」（前期）を実施
 - ・FDニューズレター第23号を発行
 - ・第2回FD推進委員会の開催
 - ・第3回FD推進委員会小委員会の開催
- 7月 ・第4回FD推進委員会小委員会の開催
- 9月 ・FDニューズレター第24号を発行
 - ・初年次教育学会第三回大会に参加
- 10月 ・平成22年度大学生の就業力育成支援事業に選定
 - ・第5回FD推進委員会小委員会の開催
- 11月 ・2010年度「学生による授業アンケート」（後期）を実施
 - ・平成22年度公開授業を実施（12月20日まで）
 - ・平成22年度FD研修会を実施
 - ・第3回FD推進委員会の開催
 - ・第6回FD推進委員会小委員会の開催
- 12月 ・FDニューズレター第25号を発行
 - ・「学生による授業アンケート」に関する教員アンケートを実施
 - ・第7回FD推進委員会小委員会の開催
- 2月 ・第8回FD推進委員会小委員会の開催
- 3月 ・第4回FD推進委員会の開催
 - ・FDニューズレター第26号を発行
 - ・「2010年度学生による授業アンケート報告書」の発行
 - ・「平成22年度FD活動報告書」の発行

平成23年度新規採用教員オリエンテーション の開催のお知らせ

新規採用の専任教員及び非常勤講師を対象にした「平成23年度新規採用教員オリエンテーション」を、平成23年4月1日（金）に本部棟中央講堂にて開催いたします。

オリエンテーションを開催する目的は、本学の建学の理念、教育目的を理解いただき、授業に臨んでいただくこと、本学の様々な施設や事務手続きをお知らせし、授業を円滑に進めていただきたいこと、そして実際の授業運営にあたって、個人情報保護やハラスメント防止に留意していただきたいこと等をお伝えすることにあります。

FD推進委員会の今後の活動予定

- 平成22年度第4回FD推進委員会
平成23年3月16日（水）15時～
- ※ FD活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

発行物のお知らせ

平成22年度「FD活動報告書」・ 2010年度「学生による授業アンケート報告書」

平成22年度のFD活動内容・FDNEWSLETTERをまとめた『FD活動報告書』と2010年度の授業アンケートの概要・学科別項目別平均値等を掲載した『学生による授業アンケート報告書』を作成しました。講師控室にて各報告書を配付しておりますので、ご自由にお持ちください。

編集後記

FDNEWSLETTER 第26号をお届けいたします。

定期試験、成績評価、さらには入試とご多端の中、ご執筆賜りました諸先生方には篤く御礼申し上げます。

本号では、「2010年度学生による授業アンケート(後期)」の集計結果を報告しております。授業アンケートは、方法、内容、公開など様々な議論がある中で、7年目を終えました。先般、授業アンケートに関する教員アンケートも実施し、ご協力を得たことでさらなる検討が加えられねばなりません。

また、連載企画の「よりよい教育のために」では、今期FD推進委員会の重点課題であった初年次教育に関連して、法学部で行われている入学前教育の実際をご紹介頂きました。FD研修会の報告と併せてご参照下さい。

FD推進委員会も、第4期が2年間の活動を終えようとしています。今後も活発な議論と実践が持続されていくものと信じます。総長先生の言にもあるとおり、FDとは、単なる教育法の改善の問題ではなく、大学の本質が問われているのだと思います。

(熊本英人、逢見明久)

【タイトル横の写真は、禪研究館】

FD NEWSLETTER Mar. 2011 第26号

発行日：2011年3月15日

発行者：駒澤大学FD推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

TEL 03-3418-9125 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)